

21世紀COEプログラム 平成14年度採択拠点事業結果報告書

1. 機関の 代表者 (学 長)	(大学名)	早稲田大学	機関番号	3 2 6 8 9
	(ふりがな<ローマ字>) (氏 名)	Shirai Katuhiko 白井 克彦		

2. 大学の将来構想

早稲田大学は創立125周年を迎える2007年を第二世紀の幕開けと位置付け、これまでの伝統を貫いてきた建学の理念を再構築する試みに取り組んできた。すなわち、2001年に策定した「21世紀の教育研究グランドデザイン」において「学問の独立」「学問の活用」「模範国民の造就」という本学の三大教旨をそれぞれ、「先端研究への挑戦」「全学の生涯学習機関化」「地球市民の育成」と再設定し、研究教育の抜本的な改革を推進してきた。特に研究教育拠点として本学の方向性を「世界的な視点においては、大学院の拡充を図りアジア太平洋に基盤を置く研究大学を目指し、国内的には、日本の産業・社会を担う人材の輩出と本学がこれまでに担ってきた社会的役割を継続発展させる」と定め、研究展開における産学官連携の強化充実、専門領域の結集による研究機能の強化によって、これを実現するべく取り組んできた。とりわけ、21世紀COEプログラムに採択された学内各拠点については、正に世界的な研究教育拠点の形成を図る取り組みの先進的事例として、大学としても研究教育活動を牽引する先導的役割を果たすことを強く期待し、申請の際には以下の支援計画を掲げた。

【支援体制】

1) 予算措置

- ・採択拠点に対する研究費の強化配分
- ・博士課程学生へのさまざまな支援の充実
- ・私学助成プログラム(文部科学省高度化推進事業等)への積極的な応募・実行

2) 施設・スペースの整備

- ・拠点形成に必要なスペースを、建設中の新研究教育棟内に確保するほか、学外周辺民間施設の賃貸等により対応する。また、既存の施設についてもプログラム内容に対応して必要な改修を行い使用する。

3) 研究者支援

- ・国内外から積極的に研究者を招聘し、プログラム推進に従事させる。海外からの研究者の滞在に必要な宿泊施設についても大学周辺に整備する。
- ・客員教員(任期制教員)による博士課程学生の指導、共同研究の展開等、学外からの積極的なプログラム参加を促す。

4) 研究教育組織の改編

- ・新たな学問領域に対応した新専攻等の設置・再編
- ・将来の研究体制充実の観点から、若手研究者の大幅な増員と研究体制の活性化を促進
- ・総合大学としての特色を発揮し、他専攻や学内研究機関等、及び海外協定大学(360校)との共同研究体制を再構築

【マネジメント体制】

21世紀COEプログラムにおける研究教育拠点の形成は、大学院の充実にとどまらず、研究所群と一体となった運営と連携とが不可欠であるため、従来の教務(教育・研究)担当理事を統括責任者として、教育研究に関わる事項について教務部による政策立案(企画、予算配分、調整・情報収集)とその実施に加え、研究推進担当理事の下に専門部局を擁する研究戦略会議を設け、重点推進研究を策定する。また、産学官研究推進センターを設置する等研究支援体制の明確化と充実化をはかる。さらに、より柔軟で機動的な体制がとれるようトップダウン方式を基本として研究教育拠点形成計画を推進する。

3. 達成状況及び今後の展望

大学として拠点形成を支援するため、研究費の強化配分については、各拠点の申請にもとづき年間50万～500万円を拠点に対して交付する「21世紀COE研究支援経費」(2003年度～)や、学外の研究者と若手研究者の交流を活性化することを目的とした「研究者招聘支援経費」(年間100万円/拠点、2005年度～)等を制度化した。また、これらの制度とは別に施設・スペース整備に係る経費等、拠点形成事業に直接的に関わる経費を支援する予算(年間1,000万～6,000万)や、21世紀COEを含む重点プロジェクトを推進するために、研究に関わる環境整備等の支援や事業の広報活動など、間接的支援のための経費をその用途とする重点研究強化支援経費(年間10,000万～20,000万円)を確保し、各拠点の事業に応じて予算措置を行った。

拠点構築に必要な施設・スペースについては、実践的ナノ化学拠点には研究・実験スペースを、ICTアカデミアプロダクツ拠点には事務所、演劇学、アジア・エ

ンハンシングおよび現代アジア学拠点には事務所とプロジェクト室等を大学内において最優先で確保し、重点的に予算を配分して必要な整備を行った。また、大学外の施設・スペースで21世紀C O E 事業を展開する拠点に対しては、キャンパス周辺物件等を調査・斡旋するとともに、その整備に必要な諸経費（礼金・保証金・保険料・手数料および改修工事に係る費用等）や清掃代等の運営経費についても支援を行っている。

研究者に対する支援としても、拠点リーダー等、事業の中心となる研究者の教育負担の軽減を図ることを目的とした「非常勤講師雇用経費」（年間600万円／拠点・2004年度～）や「大型研究等特別支援プログラム」（2005年度～）を制度化する等、拠点形成に関わる時間・労力の確保を支援した。また、若手研究者に対しても、本学の拠点を構成する専攻等に所属しない国内外の研究者の研究教育活動への参加を可能とするため、2003年度より「21世紀C O E 特別研究生」制度を発足させ、国内外より延べ150名余りの若手研究者を当制度により受け入れた。

学内組織の改編については当初の計画通り、21世紀C O E の事業展開とあわせて推進された。すなわち、理工学研究科においては2001年度開設の生命理工学（学際）専攻に加え、2003年度よりナノ理工学（学際）専攻、情報・ネットワーク専攻、電気・情報生命専攻が新設される等、C O E 拠点等と効果的に連携した人材育成システムを構築した。また、C O E 採択拠点の活動と連携してナノ理工学研究機構（2003年開設）およびIT研究機構（2004年開設）が設置され、それぞれの分野の豊富な人材と資源を統合し、先端研究の強化充実や学外からのワンストップ・アクセスの実現が図られた。文系拠点に関しては2005年にアジア研究機構が設立され、21世紀C O E 2 拠点におけるアジア研究の蓄積とネットワークを発展させている。

更に全学的な改編として、2004年9月、従来は学部や研究科、研究所等に分かれていた組織を、系統別の「学院」に再編し、系統内の共同研究における連携がより円滑に進むよう体制を刷新した。なお事業期間終了後においても、2007年度より理工学研究科が基幹理工学、創造理工学、先進理工学の3研究科へ再編されたほか、政治学研究科と経済学研究科の分野横断的なコースの設置、文学研究科全専攻の人文科学専攻への統一、アジア地域の歴史学と文化学に特化したアジア地域文化学コースの新設等、今後の研究活動を見据えた様々な組織改編を予定している。また、優秀な若手

研究者を雇用するフューチャー・インスティテュート（現・早稲田大学高等研究所、2006年～）を設置し、研究者の育成・輩出を図るとともにその一部においては科学技術振興調整費によりテニユア・トラック・プログラムの導入を試行する予定である。

さらなる今後の活動については、いずれも大学として最重点領域に位置付けている21世紀C O E 各拠点の研究分野を中心に、前述の「21世紀的教育研究グランドデザイン」を柱としながら、その後の展開を見据えた「Waseda Next 125」プランを検討中であり、若手研究者の育成・輩出とキャリアパス開拓、健康医療理工学分野の創出、研究拠点のネットワーク連携、優秀な外国人研究者・留学生の獲得を通じて、グローバルC O E プログラム、世界トップレベル研究拠点プログラム、科学技術振興調整費等の補助・委託事業等に対する積極的な申請を行い、教育・研究体制の強化充実を図っていく。世界的に評価され、社会応用が大いに期待されているナノ化学や、社会基盤を担う基本的技術である情報技術については、重点化してさらなる研究の発展を計画しており、理工キャンパスに新たな施設（63号館）を建造する。さらに生命医療分野をめざした理工系研究教育を強化するため、東京女子医科大学と連携して新宿区河田町に新キャンパスを建設中である。また、アジア研究については域内の政治・経済交流を促進させ、相互の文化・歴史を尊重しあえるパートナー関係を構築するために、これまでの研究成果の蓄積を生かしながら総合的に推進する。また本学の伝統ある特色の1つであり、21世紀C O E においても独自の成果を挙げた演劇研究については、演劇博物館を中心に重点化を図り、世界的教育研究拠点に向けて環境を整える。

一方、事務部門においては、2002年に教務部から研究推進部を分離して設置し、21世紀COE等の研究拠点に係る支援体制を強化したが、2006年度、研究費不正使用問題が起きたことを受け、研究費管理等の格段の徹底を図るため、同部を改組し研究マネジメント課を新設するとともに、学内3ヶ所に検収センターを開設した。今後は、研究費等の適正管理のための事務・経理処理体制の整備や、研究倫理に係る規程類の策定・周知等、コンプライアンスの徹底の方策をさらに講じ、一層の研究推進に努めていく。

21世紀COEプログラム 平成14年度採択拠点事業結果報告書

機 関 名	早稲田大学	学長名	白井 克彦	拠点番号	E - 23	
1. 申請分野	A<生命科学> B<化学・材料科学> C<情報・電気・電子> D<人文科学> <u>E<学際・複合・新領域></u>					
2. 拠点のプログラム名称 (英訳名)	現代アジア学の創生 Creation of New Contemporary Asian Studies - - アジア研究教育拠点のための構想 副題を添えている場合は、記入して下さい(和文のみ)					
研究分野及びキーワード	<研究分野: 地域研究> (現代アジア)(中 国)(東南アジア)(国際関係)(地域協力)					
3. 専攻等名	政治学研究科政治学専攻国際関係・比較政治、アジア太平洋研究科国際関係学専攻、社会科学研究所地球社会論専攻、経済学研究科理論経済学・経済史専攻、応用経済学専攻、比較法研究所、現代政治経済研究所、現代中国総合研究所					
4. 事業推進担当者	計 24名					
ふりがな<ローマ字> 氏 名	所属部局(専攻等)・職名	現在の専門 学 位	役割分担 (事業実施期間中の拠点形成計画における分担事項)			
(拠点リーダー) Mori Kazuko 毛 里 和 子 Hirano Kenichiro 平 野 健一郎 Tsuboi Yoshiharu 坪 井 善 明 Kobayashi Hideo 小 林 英 夫 Goto Ken ichi 後 藤 乾 一 Shiraishi Masaya 白 石 昌 也 Amako Satoshi 天 児 慧 Murashima Eiji 村 嶋 英 治 Urata Shujiro 浦 田 秀次郎 Liu Jie 劉 傑 Yamamoto Takehiko 山 本 武 彦 Shiraki Mitsuhide 白 木 三 秀 Shimizu Hajime 清 水 元 Fukagawa Yukiko 深 川 由 起 子 Moto no Eiichi 本 野 英 一 Yamazawa Ippei 山 澤 逸 平 Nishikawa Jun 西 川 潤 Lim Hua Shig 林 華 生 G.S.Roberts グレンダ S. ロバーツ Sonoda Shigeto 園 田 茂 人 Kuroda Kazuo 黒 田 一 雄 Koguchi Hikota 小 口 彦 太 Taga Hidetoshi 多 賀 秀 敏 Aoyama Rumi 青 山 瑠 妙	政治学研究科 (政治学専攻比較政治)・教授 政治学研究科 (政治学専攻国際関係)・教授 政治学研究科 (政治学専攻比較政治)・教授 アジア太平洋研究科 (国際関係学専攻)・教授 アジア太平洋研究科 (国際関係学専攻)・教授 アジア太平洋研究科 (国際関係学専攻)・教授 アジア太平洋研究科 (国際関係学専攻)・教授 社会科学研究所 (地球社会論専攻)・教授 社会科学研究所 (地球社会論専攻)・教授 政治学研究科 (政治学専攻国際関係)・教授 経済学研究科 (応用経済学専攻)・教授 経済学研究科 (理論経済学・経済史専攻)・教授 経済学研究科 (理論経済学・経済史専攻)・教授 現代政治経済研究所・管理委員 (政治経済学部・教授) アジア太平洋研究科 (国際関係学専攻)・客員教授 アジア太平洋研究科 (国際関係学専攻)・教授 アジア太平洋研究科 (国際関係学専攻)・教授 アジア太平洋研究科 (国際関係学専攻)・教授 アジア太平洋研究科 (国際関係学専攻)・教授 アジア太平洋研究科 (国際関係学専攻)・教授 比較法研究所・管理委員 (法政研究科・教授) 社会科学研究所 (地球社会論専攻)・教授 現代中国総合研究所・研究員 (教育総合学院・教授)	地域研究 政治学博士 アジア国際関係論 Ph.D. ゲイム政治 社会学博士 アジア経済発展論 文学博士 日本アジア関係史 法学博士 東南アジアの国際関係 学術博士 現代中国論 社会学博士 東南アジア地域研究 国際経済学 経済学博士 日本政治外交史 文学博士 国際政治学 政治学修士 社会政策 経済学博士 日本・東南アジア関係史 経済学修士 開発経済論・現代韓国 経済学修士 経済論、アジア経済史 Ph.D. 国際経済学 経済学博士 経済学史 学術博士 華人経済論 Ph.D. 社会・文化人類学 Ph.D. アジア比較社会学 社会学修士 国際教育開発 Ph.D. 中国法 法学博士 国際関係論 法学修士 現代中国外交史 法学博士	[リーダー]全体構想・拠点運営統括・事務局統括 [サブリーダー]英文論文集・国際教育協力 [事務局長]学内及び国際共同研究統括1・特別研究チーム統括など 国際教育協力・特別研究チーム副統括など 現代アジア学共通演習・若手養成事業など 若手研究者養成事業統括2・特別研究チーム副統括 [事務局長]学内および国際共同研究の統括2・国際ネットワーク統括など [事務局]若手研究者養成事業統括1・成果の対外発信 成果の対外発信・特別研究チーム副統括など 国際共同研究・特別研究チームなど 成果の対外発信・国際共同研究・特別研究チーム 国際ネットワーク副統括・国際共同研究 国際共同研究 国際共同研究 平成18年4月1日参加 若手研究者養成事業・現代アジア学共通演習など 国際共同研究 平成15年3月31日参加 国際共同研究・特別研究チーム副統括・現代アジア学共通演習 国際共同研究 成果の対外発信・国際共同研究 平成16年4月1日参加 [事務局]国際ネットワーク副統括・特別研究チーム副統括 平成17年4月1日参加 [事務局]国際教育協力・特別研究チーム・英文論文集 平成16年4月1日参加 国際教育協力 国際共同研究・特別研究チームなど 英文論文集・国際教育協力			
5. 交付経費(単位:千円)千円未満は切り捨てる () : 間接経費						
年 度(平成)	1 4	1 5	1 6	1 7	1 8	合 計
交付金額(千円)	54,000	69,000	61,000	55,000 (5,500)	51,520 (5,152)	290,520

6. 拠点形成の目的

【中間評価におけるコメントにもとづき、目的についてもかなりの変更を行った（2005年3月「進捗状況報告書（中間評価後修正変更版）」参照）。

「アジア」の現代的課題に対して学術の分野から「解答」を与えるような研究教育拠点をめざす。研究面ではアジア、とくに東アジアを対象とする「地域研究」のブレーク・スルーをはかり、「現代アジア学」の構築、地域研究および社会科学全般のレベルアップに寄与したい。

具体的には日中韓と東南アジア諸国を加えた広義の現代東アジアを対象に、政治学・経済学・国際関係学・社会学などの社会科学を交差させて、「東アジア・コミュニティ」を構築する上で学術的に寄与する理論研究を進め、制度設計を行い、またそれらを担う人材養成に重点をおく。

「現代アジア学」への挑戦で二つのことを問うた。一つは「アジア」とはなにを指すか、地理的空間か、思想的場か、実体のある地域なのか、虚像としてのそれなのか、である。もう一つは、「現代アジア」を解析する方法、切り口の開発である。「アジア」が実体のあるトータルな地域として登場してきたと認識し、その「新アジア」の分析が、各国別研究の単なる積み上げ、諸ディシプリンの単なる加算という従来の地域研究で可能なのかどうかを問い、ホリスティックなアジアを解明する有効な手法を開発したいと考えてきた。

こうした手法の開発や「現代アジア学」の構築には具体的な「被験者」が必要である。また、何をどこまで解明するのか、目標を具体的に立てなければならない。そこでわれわれは、「東アジア共同体」を学術的にデザインするために議論を深めてきた。というのは、東アジアの地域化や地域主義、「東アジア共同体」を構想する作業が、当該地域の大きな変容をもっとも反映せざるを得ず、アジア的特性をもつ「地域化」の解明や「現代アジア」の新たな方法による解明を不可欠とするもので、「現代アジア学」の最良で格好の研究対象だからである。

要するに、アジア内部の違いを射程に入れた、新たな「一つのアジア」論を必要としているとの共通認識をもって研究拠点を形成しようとした。

「現代アジア学」の立脚点は次の諸点にあると設定した。

21世紀に入ってグローバリゼーションのなかで内発的必要からアジアがトータルな地域として登場してきていること、とくに東アジアが新地域形成のプロセスにあるということを確認し、「一つのアジア」を解明する学問を開発、確立すべきである。

研究する側と研究される側が区別される「他者研究」ではなく、アジアの中からの「自者研究」の立場に立つ。

「現代アジア学」が成り立つ所以は、歴史・地理・文化的な属性の共通性よりも、アジア諸国がもつ課題・目標・志向の共通性にある。近代にアジアは欧米に直面/支配され、対応/対抗してきた歴史を共有する。アジアは戦後、欧米へのキャッチアップ、後進性からの脱却など、目標を共有してきた。21世紀にはグローバリゼーションの荒波を受け、ナショナリズムとリージョナリズムで対応する志向を共有している。

以上をふまえ、研究面では、第一に、「東アジア共同体」に関する理論研究をEUなど専攻する地域統合の状況や理論をおさえながら、アジアの現実にそった新地域主義の理論構築に挑戦し、「東アジア・コミュニティ」をデザインする。第二に、アジアをホリスティックにとらえる方法の開発、関係性・公私の相互浸透・固有の社会ネットワークなどの“Asian-ness”の抽出を行う。それらのために、拠点内および国際的研究の組織、「共有できるアジア像」のための国際研究者ネットワークでの議論などを進める。

教育面では、将来の「アジア学」を担う高度人材を、学内各大学院「現代アジア学」共通講座・共通カリキュラムの設置、全学新研究機構（現代アジア研究センター、もしくはアジア研究機構）の設置による若手人材の集中と養成、拠点の研究・分析・データ集積と解析活動でのon the job training、現地派遣や若手国際セミナーでの国際訓練、などを通じ行う。なお、5年間の博士学位号取得15名（拠点メンバーが主査・副査となる）という目標を掲げた。

7. 研究実施計画

【2004.11中間評価のコメント、2005.4.13 その後の追加的コメントを受けて大幅に変更した(2005年3月31日「進捗状況報告書(中間評価後修正変更版」参照)】

重点研究 --重点研究「東アジア・コミュニティ特別研究グループ」(EACRG)を立ち上げ、重点的に「人々のための共同体」の概念構築作業を進める。具体的には、*EACの理論的研究、*東アジアの経済相互依存関係分析、*東アジア政治社会比較、*人・情報のアジア域内移動の解析、*アジア地域主義の歴史的再検討、*ASEAN経験の解析、*東アジアのサブ・リージョンの7チームを作り、強い相関性のもとに共同研究を進める。最終的には、専門・教養書として編集・刊行し、発信と社会的還元をはかる。「ひとびとによる共同体」、「新アジア・アイデンティティの形成」、「地域の公共財は地域が提供する」を基本コンセプトに、東アジアにおける新地域形成の制度設計を行う。

重点研究 「東アジア関係度図説」を、データの集積とモデルによる解析を通じて作成する。「東アジア」(具体的にはASEAN+日中韓)の地域としての成熟度、制度化の度合いを計測するため、政治・軍事・経済各領域の二国間関係、情報・文化・人の移動などの量的測定を行い、データ集積とモデルを援用しての解析作業である。これは日本で初の試みである。もちろん、重点研究と密接な連携をはかる。対象とするデータは、経済データ(成長率・貿易・投資・金融・エネルギーなど)、政治データ(首脳往来、多国間・二国間協議、安全保障ダイアログ、共同軍事演習、二国間・多国間紛争など)、社会・文化データ(人の移動、通信・情報の移動、大衆文化の伝播など)などである。

一般研究 初年度からの4クラスター(*グローバル化と社会・文化変容、*グローバル化とリージョナリズム、*アジアと日本—過去・現在・将来、*アジアにおける比較体制)合計18の研究チームを作り、Asian-nessの抽出、新地域主義などの理論的検討を行い、「現代アジア学」研究のすそ野を広げるとともに、それを通じて若手研究者養成に役立てる。

国際ネットワークの形成

*本拠点の国際シンポジウム・ワークショップ

を通じて、中国・韓国・シンガポール・マレーシアなどの東南アジア諸国・モンゴル・インドなどの主要研究機関・大学・研究者とアジア研究および東アジア地域形成の構想作業のためネットワークを形成する。「共有できるアジア像」を創り出す作業でもある。また、本拠点代表がリーダーをつとめる「アジアの信頼醸成と共有できる”アジア像”のための日中韓ASEAN研究者の共同研究」(文科省オープン・リサーチ・センタープロジェクト支援)と提携し、ワークショップなどを行ない、東アジア研究、コミュニティの知的ネットワークを形成する。具体的なパートナーは、ソウル大学・高麗大学(韓国)、北京大学・清華大学・社会科学院(中国)、チュラロンコン大学(タイ)、インドネシア大学、オーストラリア国立大学、モンゴル国立大学、デラサル大学(フィリピン)、南洋工科大学(シンガポール)、戦略国際問題研究所(マレーシア)などである。

これらの活動を通じてアジアの拠点機関と現代アジア学のための組織的關係(コンソーシアム方式)を作る。COE終了後は「早稲田大学アジア研究機構」(2006年4月創設)がその活動を支えることが期待される。

付記事項

*できるだけ早い時期に「早稲田大学アジア研究機構」(仮称)を設置する。本拠点の研究教育活動を支えるとともに、本拠点が中核的機関として本機構を支える。

*最終シンポジウム「東アジア地域関係・政治体制・市民社会 - 現代アジア学の新視座」(仮称)ではCOE 5年間の研究の総決算を行い、それを広く世に問いたい。

*研究の成果の中心部分は、シリーズ現代アジア学最前線 全5巻として刊行する。

*「アジアへの発信」のためWorking Paperなどでタイ語・中国語・韓国語など多言語発信を行う。

*本学文学研究科COE(アジア地域文化エンハンスング)との合同シンポジウム「東アジアの過去・現在・未来」、その他のプロジェクトとの合同シンポジウムを開いて成果を発表する。

8. 教育実施計画

【中間評価でのコメント2004.11、その後の追加的コメント2005.4.13を受けて大幅に変更した。2005.3.31「進捗状況報告書（中間評価修正変更版）」参照】

本拠点は、政治学研究科・アジア太平洋研究科・社会科学研究科などに集まる本拠点共同推進者の指導を受ける院生を指導し、彼らの研究を支援し、まず博士学位の取得を実現するとともに、彼らの国際活動を支え、国際的レベルの研究者育成につとめる。早稲田大学大学院および本拠点にはアジア各国からの留学生が数多い。とくにアジア太平洋研究科の全院生中62%が留学生である（2006年度）。この特徴を生かしながら具体的には次の作業を行う。

次世代（若手）研究者の研究活動指導と支援

＊毎年COE研究員（CR）3～4名、研究助手（RA）8～12名、学術振興会COE特別研究員1名、本学が雇用するCOE特別研究員若干名を選抜・採用し（CRは公募）、奨学制度を設けて彼らの研究活動を支援するとともに、COE活動やデータ収集・構築作業に参加させることでon the job trainingを行う。

＊次世代研究者の海外現地調査や海外関連学会への参加・研究報告に対する経済的支援を選抜的に行之、彼らの国際活動を支える。

次世代研究者ネットワークの形成支援

＊「現代アジア研究院生フォーラム」を組織し、毎月の定例研究会活動を本拠点教員の参加と指導、経費支援などを通じて大々的に支援する。

＊院生ゼミ合宿を制度化し、博士論文の合同指導の場とする。

その他、中国社会科学研究会などの若手研究者組織と共催、シンポジウム、ワークショップなどを開催する。

＊次世代研究者の国際ネットワークの組織化をガイドし、経費的に支援する。「現代アジア学次世代国際学術大会」などである。この大会は、研究報告だけでなく、準備から運営、最後の報告集作成まですべて次世代研究者に委ねる。

「現代アジア学」次世代研究者のon the job training

＊重点研究 「東アジア地域関係度図説」は、

アジア関連19カ国の国家政治・安全保障関係・経済関係・文化交流・社会/情報交流などの膨大なデータを集積しなければならない。この作業に、本拠点の院生、ポスドクを中心に多数を動員し、指導しながら集積作業、できれば解析作業を進める。本作業は、「現代アジア学」を専攻する次世代研究者にとって絶好のon the job trainingの場となる。

本学各大学院の現代アジア学共通カリキュラムの設置

＊学内に広く散らばった教員、および院生を「現代アジア学」に吸収して集中的に養成するために、まず全学に開放した大学院共通講座「現代アジア学研究」を設置し、さらにそれを発展させてから、大学院共通演習「Advanced Course: Contemporary Asian Studies」(合計8ゼミ)を開講する。本拠点のメンバー8名が担当する。

＊本学各研究科を横断する「現代アジア学研究コース」の設置も視野に入れる。ただ本学には、すでに独立大学院「アジア太平洋研究科」があり、またコースの設置は全学的な大学院教育の制度変更につながるので、全研究科との正式な調整と協議が不可欠となる。

＊海外の大学院とのdouble degree制度を推進する。

＊現代アジア学に関する大学院教育の国際化（この場合はアジア化）を推進する。具体的にはアジアの主要大学院との共同カリキュラム、連携授業などである。

博士号取得への合同指導体制

博士論文指導をCOEとしてシステムティックに行う必要がある。例えば、現代アジアを専攻する他研究科の院生の副指導教員としてCOEメンバーが論文指導に直接あたる制度を作るなどである。本拠点の「博士論文ドラフト合同指導」など、平成16年度後期から始めたCOE主導の研究指導を拡大する。政治学研究科・アジア太平洋研究科・社会科学研究科・法学研究科の関係研究科で、CRおよびRA経験者を中心に、できるだけ多数の博士号取得を目指す。最終年度までにさらに10名～15名の学位取得者を出すことが最低目標である。

9. 研究教育拠点形成活動実績

目的の達成状況

1) 世界最高水準の研究教育拠点形成計画全体の目的達成度

本拠点5年間の成果は、中間評価でのアドバイスをを受けて凝縮したものになった。現代アジア学最前線（後に「東アジア共同体の構築」に変更）の編集・刊行などが示す研究成果、博士学位取得者が34名と目標を大きく越え、多数がアジアの代表的な研究機関に巣立ったことなどの成果からみて、全般的に「**2.想定どりの成果を上げた**」と自己評価できる。

まず凝集的な研究成果であり、三種類の出版物(日本語・英語)で学界や社会に還元される。

出版成果物 『シリーズ東アジア共同体の構築』全4巻(編集代表・毛里和子)の編集・刊行(岩波書店、2006年12月～2007年9月)。

第一巻：山本武彦・天児慧編『新たな地域形成』、第二巻：浦田秀次郎・深川由起子編『経済共同体への展望』、第三巻：西川潤・平野健一郎編『国際移動と社会変容』、第四巻：毛里和子・森川裕二編『図説 ネットワーク解析』

成果出版物 拠点の主要メンバーと国際シンポジウムでの主要論考を集めた英文研究書

Mori Kazuko/Hirano Kenichiro eds., *A New East Asia: Toward a Regional Community* をシンガポール国立大学出版会から刊行。拠点の主要メンバーなど論考9本からなる本書の学術的価値はレフェリーが高く評価しており(後述)、日本の学術成果の海外発信として世界で高評価を受けるだろう。

成果出版物 5年間で47種のWorking Paperを編集・刊行した。うち英文は34冊、中文は1冊、日本語が10冊、英文/日文が2冊。本拠点のCR、RAなど次世代研究者の論考が14冊ある。

外部評価から 世界的な研究者三名に本拠点の、現代アジア解析の方法、東アジア地域形成度解析の手法、次世代養成の方法・成果など5項目につき4段階評価を依頼した(2007年4月)。

日本の代表的地域研究者--末廣昭氏(東大社会科学研究所副所長)は、5項目すべてfully achievedとし、「アジア地域研究が目指すべき研究課題・分析枠組みの整理、データベースの構築、そして若手研究者の育成など多くの面で優れた業績を残し、今後引き継ぐべき新しい実

験的な試みもおこなった」と高く評価し、とくに『図説・ネットワーク解析』から「従来とは異なる新しい研究」の生成を期待した。

中国の国際政治学者 Wang Yizhou 氏(世界経済政治研究所副所長)は、三項目 fully achieved、二項目で more or less achieved とした上で、“COE-CAS is great in the sense that it is the first in kind at whole Asia, and cultivates some discipline field” とコメントをしている。

世界的な新進国際政治学者 A.Acharya (Nanyang Technological Univ. Singapore)も、4項目に fully achieved をつけ、とくに本拠点が進めたアジア的教育ネットワーク作りを高く評価した。

本拠点英文研究書を出版する National University of Singapore Press が依頼した世界的なレフェリーは、*地域と地域主義を理論・手法から解明、*統合・アイデンティティを学際的・多学科的に分析、*広範囲なケース・スタディを提供、*「アジア」の確定に重大な問題提起をした、と本書を評価している。

2) 人材育成面での成果と拠点形成への寄与

次世代研究者の養成に関しては、COE活動中、拠点の大学院生を組織してon the job trainingを行い、彼らの研究能力、企画・組織能力を開発し、また集団指導を行って次の成果を得た。

* 34名の博士学位取得者

目標をはるかに越えて34名が博士号学位を取得したことは大成果だった(拠点メンバーが主査・副査である院生に限定)。内訳は、アジア太平洋研究科22名、社会科学・法学研究科各4名、政治学・経済学研究科が各2名である。学位取得者の半数以上(19名)がアジアからの留学生である点が本拠点の特徴である。なおCR/RAの経験者で博士課程修了者の研究職就職は、本学助手6名、本学教員2名、他大学教員1名、その他の研究機関が3名である。

* 次世代研究者ネットワークの形成

人材養成のもう一つの特徴は、拠点内外に次世代研究者の組織化、ネットワーク化を精力的に進めた点だ。次の二つのネットワークができた。

「現代アジア学院生フォーラム」

首都圏大学院15校の現代アジア研究院生138名が登録(うち本拠点は68名)、研究会を計34回開催し、夏季研究集会を計4回開いた。

「現代アジア研究次世代国際研究大会」
2005～2007年に「現代アジア学のフロンティア」、「現代アジア学の構築をめざして」、「アジア--多様性の共同体を問う」と3回開催、毎回外国人20数名を含む120名前後が参加した。

* アジア主要大学との教育ネットワーク形成

「大学院教育のアジア化」のために、本学政治学研究科及びアジア太平洋研究科の「魅力ある大学院イニシアティブ」と共同、アジア主要大学と地域規模の共同教育システムを形成した。

「海外連携型教育プロジェクトの有機的展開」（アジア太平洋研究科「イニシアティブ」と共同）：インターンシップ、フィールドリサーチ、ワークショップの国際協働プロジェクト。

「アジア主要5政治学研究大学院コンソーシアム」（政治学研究科「イニシアティブ」と共同）：アジアの主要大学院で政治学共同講義を行う（2006年度に本学・タマサート大学で「アジア大学院政治学セミナー」、連続講義などを実施）。上記3プログラム共同の「アジアの地域統合・地域協力のためのサマーセミナー」（2006年8月）には、本学20名、アジア各地13大学から各2名、計約50名が参加した。

3) 研究活動面での新たな分野の創成と、学術的知見等

凝集的研究を通じて、地域とは、地理的・歴史的属性による所与のものではなく、伸縮する「創発性」を内包し、関係の集積によって新たに形成される、という新知見を得た。また、東アジアの新地域形成は「国際地域公共圏」によって促されるという認識も共有した。

第二に、東アジアの政治・経済・社会・国際関係の特徴づけるAsian-nessを次のように設定した（南アジアは今後の課題である）。

欧米とは違って東アジア政治/社会が共有する「公領域と私領域の相互浸透」という特性。

欧米の“契約”に対比できる、ファミリー、地方主義などに表現される「関係性」をアジア性解明の切り口に設定した。

東アジア共通の政治文化や権力観、集団主義と温情/依存、パトロン/クライアント関係。

アジアの社会と地域関係は、歴史経路の故に濃厚なハイブリッド性をもち、異なる文化・価値に対する包容性と共通の特性をもたらす。

主権国家形成途上で地域形成が必要なアジ

ア諸国の国際関係は、ASEAN Wayが示すように、アジア的特性をもたざるを得ない。

非力なASEAN諸国が主導する東アジアの新地域形成は、国際政治理論に新素材を提供し、アジア型国際関係理論への可能性を開く。

第三が、EACRGの「図説・ネットワーク解析」から得た次の知見である。

1990年代後半以降、この地域に複数の領域が絡み合う「複合ネットワーク」構造がある。

一般にネットワークは非階層的な「分散型」に移行しているが、軍事・政治領域では階層的「分極型」と非階層的「分散型」の中間にある。

東アジアの諸関係は、求心性と遠心性という二つのベクトルをもち、中心の移動や中心の複数化もあり「東アジア地域」は未定形である。

経済統合が社会文化の「東アジア化」を促し、アイデンティティ構築への可能性をもつ。

第四が東アジアの新地域主義の定性化である。*「歴史的アジア主義」、*ヨーロッパ統合（EU）、*「東アジア新地域主義」を、地域の構造、原理、価値、国際システムなどで比較検証した結果、東アジア新地域は、「市場」をアイデンティティに「ネオ・ウエストファリア・システム」に向かうと措定した（下図参照）。

■ 地域主義の比較概念図

	歴史的アジア主義	ヨーロッパ統合	東アジア新地域主義
構造	覇権・垂直型	水平型・対称性	水平型・非対称性
原理	権力型	社会型	権力/社会型
対外関係	対抗型	共生型	開放型
価値	一元	共通	多元
アイデンティティ	文化アイデンティティ	政治/文化アイデンティティ	市場アイデンティティ
国際システム	帝国秩序	ポスト・ウエストファリア	ネオ・ウエストファリア

4) 事業推進担当者相互の有機的連携

メンバー6名の事務局を中核に、* 研究開発作業、* 国際ネットワーク組織、* 次世代研究者養成、* 英文成果発信の4グループの分業体制を作り、研究科毎に分断されていた本学で有機的連携を作った。重点研究EACRGには拠点主力メンバーが加わり、2年間の集中的議論をへて凝集的な研究成果を世に出せた。

EACRGの「東アジア地域度解析」チームには、

学外院生も加えて100名以上の次世代研究者が精力的にかかわった。短期間にきわめて集中的な作業を完成できた。

ハイレベルな凝集的成果を上げるため拠点外の第一線研究者から最大限の協力をいただいたことも指摘しておくべきだろう。

5)国際競争力ある大学づくりへの貢献度

成果の第一は本拠点の活動を全学大学院教育カリキュラムに制度化できた点である。2004～2006年度、大学院間横断ゼミ「現代アジア研究」1～8が行われ、2007年度からはオープン・ゼミ「現代中国研究」、「講座現代アジア研究」がスタートする。

第二は、本拠点を中核にアジア研究を推進する全学組織「アジア研究機構」が設置された(2006年4月)。本機構は本学の二つのCOE(COE-CAS、アジア地域文化エンハンシング)の諸活動と資産を継承発展させる。機構長(前総長)のもとに専任研究スタッフ7名(研究員3名、助手4名)、専任職員4名を擁する。アジア諸国との共同研究プロジェクトを推進し、国際的アジア研究の日本でのハブをめざす。本機構は、本拠点の現代アジア学院生フォーラム・次世代アジア研究国際大会を継承する。

第三が、人間文化研究機構と本学の間で「現代中国地域研究拠点」が共同設置され(2007年5月)、本学は6拠点を束ねる幹事拠点となる(代表は本拠点リーダー毛里)。地域研究のブレーク・スルーをめざした本拠点活動が「国際競争力あり」と認定され、中国拠点を発進させた。

さらに、全学オープン「現代アジア研究」などの成果を受けて、アジア太平洋研究科は、文科省国費留学生優先配置枠に指定され、2007年度から「アジアにおける地域統合・地域間協力を支える指導者育成プログラム」を始める。

6)国内外に向けた情報発信

まず本拠点の活動全般はHP現代アジア学の創生 <http://www.waseda-coe-cas.jp/> を通じて適宜発信された。アクセスは800万に及ぶ。

また、現代アジア学に関する国際シンポジウムを計5回開催した。マハティール・マレーシア元首相・孔魯明韓国元外相などアジアのリーダー、国内外の主要アジア研究者を招聘した。これらはその凝集性のゆえに大変好評で、つねに300～400名の参加者があった。

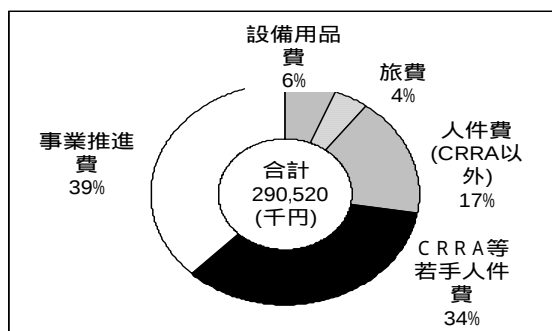
日常的な研究成果はWorking Paperの形で発信された。合計47種のPaperの8割が英文である。

以下のシンポジウムなど本拠点の広報に大変役立った。*本学文学研究科COEとの共同シンポジウム「東アジア文明の歴史的特質」(2006年11月)、*日本学術会議のシンポジウム「地域研究の最前線：知の創成」(2007年3月)での拠点リーダーの報告

『東アジア共同体の構築』全4巻(岩波書店刊)は本COEの代表的な日本の学界への成果発信であり、また英文研究書 *A New East Asia: Toward a Regional Community* (シンガポール国立大学出版会刊)は国際的発信である。

7)拠点形成費等補助金の使途について(拠点形成のため効果的に使用されたか)

5年間総額約3億円の経費のうち、CR/RAなどの人材養成人件費でおよそ1億円を使用した。また、大学本部から、2003年度より毎年200万～500万の文系拠点支援経費を受け、主に若手研究者の海外調査支援経費に充当した。全般に本補助金は最大限に有効活用された。また2004年度より開始した高度化推進事業との連携は、海外ネットワーク作りの拡充に大いに寄与した。



今後の展望

本拠点が始めたことは研究面・教育面とも、Global-COE「アジア地域統合のための世界的人材育成拠点」(本学アジア太平洋研究科が主導)に引き継がれる。また本学アジア研究機構は、研究と国際ネットワーク形成で本学での現代アジア研究を組織的に推進して行くだらう。先述のように、現代中国地域研究では、早稲田幹事拠点が中国との共同研究・日本の中国研究のネットワーク化を進める。アジア共通データ構築など課題は多いが、展望は明るい。

その他(世界的な研究教育拠点の形成が学内外に与えた影響度 省略

21世紀COEプログラム 平成14年度採択拠点事業結果報告書

機 関 名	早稲田大学	拠点番号	E-23
拠点のプログラム名称	現代アジア学の創生 Creation of New Contemporary Asian Studies ー アジア研究教育拠点のための構想		
1. 研究活動実績			
①この拠点形成計画に関連した主な発表論文名・著書名【公表】			
・事業推進担当者（拠点リーダーを含む）が事業実施期間中に既に発表したこの拠点形成計画に関連した主な論文等〔著書、公刊論文、学術雑誌、その他当該プログラムにおいて公刊したもの〕			
・本拠点形成計画の成果で、ディスカッション・ペーパー、Web等の形式で公開されているものなど速報性のあるもの			
※著者名（全員）、論文名、著書名、学会誌名、巻(号)、最初と最後の頁、発表年（西暦）の順に記入			
波下線（ ）：拠点からコピーが提出されている論文			
下線（ ）：拠点を形成する専攻等に所属し、拠点の研究活動に参加している博士課程後期学生			
毛里和子/“Designing an East Asian Community:Challenges to Contemporary Asian Studies/「東アジア共同体」を設計するー現代アジア学へのチャレンジャー”/Waseda COE-CAS Working Paper/COE-CAS, WASEDA University/Vol. 46/45頁/March. 2007			
毛里和子/“Creating Regions: A Hypothesis Concerning the Possibility of an East Asian Community”/Asian Research Trends, New Series/The Toyo Bunko/No. 1/69-76頁/2007年			
毛里和子/毛里和子・森川裕二編『東アジア共同体の構築 4 図説ーネットワーク解析』/岩波書店/292頁/2006年12月			
毛里和子/『日中関係 戦後から新時代へ』/岩波書店/232頁/2006年			
平野健一郎/「国際移動時代のナショナリズムと文化」/日本国際文化学会編『インターカルチュラル』/アカデミア出版会/4号/2-22頁/2006年			
平野健一郎/「アジアにおける地域性の創生」/山本武彦編『地域主義の国際比較』/早稲田大学出版部/31-64頁/2005年			
坪井善明/「半分の満足」のなかでー戦後30年のヴェトナム」/『世界』/岩波書店/7月号/285-296頁/2005年			
小林英夫/『満鉄調査部の軌跡：1907ー1945』/藤原書店/2006年			
小林英夫/『帝国日本と総力戦体制ー戦前・戦後の連続とアジア』/有志舎/228頁/2004年			
小林英夫/“Postwar Japanese economy and Southeast Asia”/New Day Publishers/159頁/2003年			
後藤乾一/Tensions of Empire Japan and Southeast Asia in the colonial and postcolonial world/Ohio University Press, Singapore University Press/349頁/2003年			
後藤乾一/「ポストコロニアルな歴史空間の重層性ーインドネシア・オランダ・日本・東ティモール」/坂元ひろ子他編『アジア新世紀2 歴史』/岩波書店/3-55頁/2003年			
白石昌也/“Greater Mekong Sub-regional Cooperation and East-West Economic Corridor”/Proceedings of International Workshop “Greater Mekong Sub-regional Cooperation and East-West Economic Corridor”/8-37頁/2006年			
白石昌也/編著『ベトナムの対外関係ー21世紀の挑戦』/暁印書館/258頁/2004年			
白石昌也/関根正美・山本信人・白石昌也など12名『海域アジア』/慶応義塾大学出版会/338頁/2004年			
天児慧/『中国・アジア・日本ー大国化する「巨龍」は脅威か』/筑摩書房/222頁/2006年			
天児慧/「包括的・戦略的に展開する胡錦濤外交」/『国際問題』/日本国際問題研究所/550号/2006年			
天児慧/『等身大の中国』/勁草書房/270頁/2003年(中国語版：/『日本人眼里的中国』/中国社会科学文献出版社/266頁/2006年)			
村嶋英治/“The Commemorative Character of Thai Historiography ”/Modern Asian Studies/Vol. 40, No. 4/1053-1096頁/2006年			
村嶋英治/“Opposing French Colonialism: Thailand and the Independence Movements in Indochina in the Early 1940s”/South East Asia Research/Vol. 13, No. 3/333-383頁/2005年			
村嶋英治/「ナショナル化に呑み込まれるエスニシティ：クメール人とは誰か」/『アジア太平洋討究』/アジア太平洋研究センター/6号/55-71頁/2004年			
浦田秀次郎/「東アジア広域協力の現状と課題ー東アジア経済共同体設立へ向けてー」/浦田秀次郎、深川由起子編『東アジア共同体の構築2 経済共同体への展望』/岩波書店/1-34頁/2007年			
浦田秀次郎/「自由貿易協定：日本経済再生の触媒機能として」/伊藤隆敏、H・パトリック、D・ワインシュタイン編、祝迫得夫監訳『ポスト平成不況の日本経済』/日本経済新聞社/355-386頁/2005年			
浦田秀次郎/「ASEANの経済発展に日本や先進国が与えた影響」/伊藤隆俊・財務省財務総合政策研究所編『ASEANの経済発展と日本』/日本評論社/2004年			
劉傑/劉傑、三谷博、楊大慶編『国境を越える歴史認識ー日中対話の試み』/東京大学出版会/2006年			
劉傑/「歴史に学ぶ対立回避の道」/『新国策』/(財)国策研究会/2004年10月号/2004年			
劉傑/「エリートに置き去りにされた中国民衆の危険なうごめき」/『中央公論』/2004年9月号/2004年			
山本武彦/「国際関係の哲学(12)-(14)ー国際関係思想としてのコミュニタリアニズム(1)-(3)」/『ロゴスドン』/ヌース出版/67-69号/41-44・36-39・42-45頁/2006ー20007年			
山本武彦/現代「経国済民の策(statecraft)」論ー「公」と「民」の接合領域の拡大を踏まえて/			

- 『行政の未来』/成文堂/25-49頁/518頁/2006年
- 山本武彦/Regionalization of Security Communities in East Asia: Myth or Reality/Harukiyo Hasegawa and Glenn D. Hook (eds.), *Japanese Response to Globalization*/London: Palgrave/88-102頁/272頁/2006年
- 白木三秀/『国際人的資源管理の比較分析—「多国籍内部労働市場」の視点から』/有斐閣/2006年
- 白木三秀/『チャイナ・シフトの人的資源管理』/白桃書房/2005年
- 清水 元/『近代日本の海外通商情報戦略と東南アジア』/『岩波講座「帝国」日本の学知 第6巻 地域研究としてのアジア』/岩波書店/2006年
- 清水 元/“Southeast Asia as a Regional Concept in Modern Japan”/Remco Raben, Henk Schulte Nordholt, Paul Kratoska, eds., *Locating Southeast Asia*/Singapore University Press/2003年
- 深川由起子/「自由貿易協定（F T A）の制度的収斂と東アジア共同体」/浦田秀次郎、深川由起子編『東アジア共同体の構築2 経済共同体への展望』/岩波書店/329-359頁/2007年
- 深川由起子/「東アジア自由貿易協定（FTA）と機能的協力のアジェンダ：企業経営環境への視点」/『グローバル時代の韓国企業と経営』（韓国語）/法文社（韓国、ソウル）/2006年
- 本野英一/『伝統中国商業秩序の崩壊—不平等条約体制と「英語を話す中国人」』/名古屋大学出版会/428頁/2004年
- 本野英一/「香港会社法令を利用する中国人とイギリス政府」/日本孫文研究会編『辛亥革命の多元構造』/汲古書院/110-141頁/2003年
- 山澤逸平/「東アジアの地域経済協力と日本の戦略」/日本国際経済学会編『IT時代と国際経済システム』/有斐閣/2003年
- 山澤逸平/eds. with Daisuke Hiratsuka, *Toward Japan-ASEAN Comprehensive Economic Partnership*/Chiba: Institute of Developing Economies/2003年
- 西川 潤/西川 潤、蕭 新煌編『東アジアの市民社会と民主化—日本、台湾、韓国にみる』/明石書店/272頁/2007年
- 西川 潤/「グローバル化と貧困」/高柳彰夫、ロニー・アレキサンダー 編『グローバル時代の平和学、第4巻 私たちの平和をつくる』/法律文化社/37-67頁/2004年
- 西川 潤/「開発と幸福—心の豊かさをアジアに学ぶ」/岩波講座「アジア新世紀」第4巻『幸福—変容するライフスタイル』/岩波書店/83-109頁/2003年
- 林 華生/「建造“东亚经济圈”的构想」/饶美蛟、李思名、施岳群主编『区域经济合作 CEPA 与珠三角及长三角』/商务印书馆、香港/2006年
- 林 華生/『東亜経済圏—EAST ASIAN ECONOMIC INTEGRATION』/世界知識出版社、北京/2005年
- 林 華生/*Japan's Role in Asia: Mutual Development or Ruthless Competition*/Times Academic Press and Eastern Universities Press, Singapore/333頁/2003年
- グレンダ・ロバーツ/“Shifting Contours of Class and Status”/Jennifer Robertson, ed., *Companion to the Anthropology of Japan*, Blackwell, /104-124頁/2005年
- 園田茂人/Human Beliefs and Values in Striding Asia (猪口孝・田中明彦・ティムール・ダダバエフとの共編)/明石書店/2006年
- 園田茂人/シリーズ現代中国経済『経済発展と社会変動』/名古屋大学出版会/第8巻/2005年
- 黒田一雄/「面向東亜高等教育研究の理論視点和政策視点—為共同体的形成所併行的研究課題探索」/宋志勇編『東亜的教育改革と交流』/天津人民出版社/40-51頁/2006年
- 黒田一雄/黒田一雄・横関祐見子編『国際教育開発論—理論と実践』/有斐閣/350頁/2005年
- 黒田一雄/「女子教育」/国際協力機構編『日本の教育経験—途上国の教育開発を考える』/東信堂/125-136頁/2005年
- 小口彦太/『現代中国法』/成文堂/356頁/2004年
- 小口彦太/『現代中国の裁判と法』/成文堂/268頁/2003年
- 多賀秀敏/中村信吾、多賀秀敏、柑本英雄編著『サブリージョンから読み解くEU・東アジア共同体』/弘前大学出版会/2006年
- 多賀秀敏/「東アジアの地域主義に関する一考察」/山本武彦編著『地域主義の国際比較』/早稲田大学出版部/83-101頁/2005年
- 青山瑠妙/王逸舟著、天児慧・青山瑠妙編訳『中国外交の新思考』/東京大学出版会/2007年
- 青山瑠妙/「冷戦後中国の対米認識と米中関係」/『現代東アジアと日本2 中国政治と東アジア』/慶應義塾大学出版会/241-264頁/2004年

<拠点成果物（速報性のあるもの）>

1. COE-CAS Working Paper 全47冊 http://www.waseda-coe-cas.jp/seika_workingpaper.html
2. アジア研究サイトに関するデータベース <http://www.waseda-coe-cas.jp/DB.html>
3. 成果物の電子図書館サービス (Waseda Dspace)
COE-CASの成果物のほぼ全てを電子化 (PDF) し、オンラインデータベース上に載せるサービス。早稲田大学図書館が提供する。 <http://dspace.wul.waseda.ac.jp/dspace/index.jsp> (進行中)

②国際会議等の開催状況【公表】

（事業実施期間中に開催した主な国際会議等の開催時期・場所、会議等の名称、参加人数（うち外国人参加者数）、主な招待講演者（3名程度））

＜主催シンポジウム＞

- ・第1回シンポジウム 「現代アジア学の創生—いかにして“アジア学”を構築するか」
2003年3月5-6日／早稲田大学 14号館101教室／400名（外国人80名）
石井米雄（神田外語大学学長）、藤原帰一（東京大学）、末廣 昭（東京大学）、白石 隆（京都大学）
- ・第2回国際シンポジウム 「グローバリゼーションとアジア：アジアの独自性とは何か」
2003年12月7-8日／早稲田大学国際会議場 井深大記念ホール／300名（うち外国人90名）
ギルバート・ローズマン（プリンストン大学）、林尚立（復旦大学）、張寅性（ソウル国立大学）、トンチャイ・ウィニチャクン（ウイスコンシン大学）
- ・第3回国際シンポジウム 『東アジア協力の未来図を考える』
2004年12月4-5日／早稲田大学国際会議場 井深大記念ホール／300名（うち外国人80名）
孔 魯明（元韓国外務大臣・現韓国翰林大学日本学研究所所長）、渡辺利夫（拓殖大学）、船橋洋一（朝日新聞）
- ・第4回国際シンポジウム 『東アジア共同体のダイナミズム』
マハティール前マレーシア首相名誉博士号授与式及び記念講演会 “Japan: The key to East Asia Unity” 併催
2005年12月3-4日／早稲田大学国際会議場 井深大記念ホール／600名（うち外国人200名）
アミタフ・アチャリア（シンガポール南洋工科大学）、趙 晋平（中国・国務院発展研究センター）、フランシス・ロー・コクワ（マレーシア科学大学）、尹 麟鎮（高麗大学）
- ・第5回国際シンポジウム 『現代アジア学の挑戦』
2006年12月2-3日／早稲田大学国際会議場 井深大記念ホール／420名（うち外国人120名）
孔 魯明（元韓国外務大臣・現韓国翰林大学日本学研究所所長）、グレン・D・フック（シェフィールド大学）、龐 中英（南開大学・中国人民大学）

＜現代アジア学次世代国際研究大会＞

- ・第1回現代アジア学若手研究大会『現代アジア学のフロンティア』
2005年2月19日／早稲田大学19号館／105名（うち外国人20名）
- ・第2回現代アジア学次世代国際研究大会『現代アジア学の構築をめざして』
2006年1月22日／早稲田大学19号館／110名（うち外国人22名）
- ・第3回現代アジア学次世代国際研究大会『多様性の共同体を問う』（早稲田大学アジア研究機構、地域研究コンソーシアム・京都大学地域研究統合情報センター共催）
2007年1月13日／早稲田大学19号館／112名（うち外国人25名）

＜他COE共催シンポジウム＞

- ・経済学研究科COE－GLOPE共催 国際コンファレンス『グローバリゼーションと現代アジア』
2005年4月22-23日／早稲田大学国際会議場／600名（うち外国人100名）
ベネディクト・アンダーソン（コーネル大学）
- ・文学研究科COE「アジア地域文化エンハンシング研究センター」合同シンポジウム
『東アジア文明の歴史的特質』
2006年11月11日／早稲田大学国際会議場 井深大記念ホール／270名（うち外国人30名）
小原雅博（ロサンゼルス日本国首席領事）、岩井茂樹（京都大学）

＜私立大学学術研究高度化推進事業（オープン2004-2008）「アジアの信頼醸成と共有できる”アジア像”のための日中韓ASEAN研究者の共同研究」共催シンポジウム＞

- ・東アジア研究者フォーラム国際会議『アジアにおける信頼醸成と平和構築』
2005年9月23-25日／早稲田大学国際会議場 第一会議室／240名（うち外国人100名）
文正仁（延世大学）、王勇（北京大学）、カマルザーマン・アスカンダール（マレーシア科学大学）
- ・東アジア研究者フォーラム国際会議『アジアにおける人間の安全保障を如何に実現するか』
2007年2月24-25日／早稲田大学国際会議場 19号館／200名（うち外国人100名）
温 鉄軍（中国人民大学）、呉 青（世界女性サミット基金理事、北京市人民代表大会）
他、2004年度～2007年度まで、各年2回国際ワークショップ・シンポジウムを開催。

＜講演会等＞

- ロバート・スカラピーノ（カリフォルニア大学名誉教授）講演会
「アメリカの東アジア政策と新しい挑戦」
2003年10月29日／早稲田大学14号館201教室／300名（うち外国人70名） 他

2. 教育活動実績【公表】

博士課程等若手研究者の人材育成プログラムなど特色ある教育取組等についての、各取組の対象（選抜するものであればその方法を含む）、実施時期、具体的内容

1. C R R A制度—若手研究者育成の根幹—

本COEの若手研究者育成プログラムの柱となるものがCR・RA制度である。現代アジア研究に従事する優秀な大学院博士後期課程学生をCR（COE研究員：専任扱い）あるいはRA（リサーチ・アシスタント）として採用し、給与あるいは研究補助費の支給、さらには海外調査のための経費支援などを通じて、その研究活動を支援してきた。また、特に優れた修士課程学生についてもこれに準拠している。

①COE研究員（客員研究助手<CR>）制度（公募）

現代アジア研究に従事する大学院博士課程の学生を対象とする。国籍、年齢、研究科は問わない。任期は原則1年。公開募集をし、書類選考ののち、面接にて選抜した。5年間で総計10名採用。

②COE-CAS リサーチ・アシスタント（RA）制度（推薦）

現代アジア研究に従事する大学院博士課程の学生を対象とする。国籍、年齢、研究科は問わない。メンバー教員による推薦制。 * C R R A規定については、参考データ参照。

2. 博士学位取得支援のための様々な取り組み

①学位論文ドラフト報告会

2006年7月、博士学位論文を仕上げるための集中指導・討論会を開いた。報告院生は11名、コメンテーターは7名の緊張した報告会となった。

②夏季合宿

・2003年度～2005年度まで毎年9月に本学セミナーハウスで実施。各15名程度報告。

③ベネディクト・アンダーソン教授によるレクチャー及び院生指導

・2005年4月22～23日 早稲田大学国際会議場・経済学研究科COE-GLOPEとの共催
米国コーネル大学のアンダーソン教授を招聘し、「グローバリゼーションとアジア」をテーマに、講演会とパネルディスカッション、本COE-CAS、GLOPEのCRなどに向けてのセミナー開催。

3. 次世代研究者ネットワークの形成に向けて

①現代アジア学研究・院生フォーラム

大学・学部の垣根を越え、現代アジア学研究を選考する15校の大学院を主体とした138名の次世代研究者が参加。月1回の研究会を2003年2月～2007年2月まで34回開催した。次世代研究者間における研究上の相互研鑽と人的ネットワーク形成に大きな役割を果たした。

②現代アジア学次世代国際研究大会（*2004～2006年度 各年1回開催。内容は、前頁を参照）

次世代研究者自身による、また継続的開催によった、アジア各国の次世代アジア研究者のネットワーク構築が進んだ。

4. 海外との連携—アジア主要大学との教育ネットワーク

アジア太平洋研究科、政治学研究科の「魅力ある大学院イニシアティブ」事業と共同、アジア地域の主要大学と研究・教育上のネットワークを形成し、人材養成のアジア規模システムを形成した。

①「海外連携型プロジェクトの有機的展開」（アジア太平洋研究科「イニシアティブ」と共同）

インターンシップ型、フィールドリサーチ型、ワークショップ型の国際協働プロジェクトである。2006年度はデ・ラ・サール大学・南開大学・復旦大学・延世大学・北京大学、高麗大学などと提携。

②「アジア主要5政治学研究大学院コンソーシアム」（政治学研究科「イニシアティブ」と共同）

アジア各地の著名な研究者を招聘し、アジアの政治・政治学に関する共同講義のfiesibility studyのあと、2006年11月にはソウル国立大学で「アジアで学ぶ政治学」大学院生会議が開かれた。同会議には、早稲田大学、ソウル国立大学以外にも、東アジアで政治学を学ぶ大学院生が集まり、それぞれの研究体制や研究テーマ、方法論について情報を交換し合った。

③「東アジア共同体構築を目指す人材育成のための共同プログラム」

COE-CASでは、2006年8月のサマーセミナーの開催・実施を担当した。同セミナーは「アジアの統合と協力」をキーテーマとし、座学とエクスカッション、公開シンポジウムを行った。この実践型セミナーにはアジア各国から50名が参加した。

5. On the job training—『図説—ネットワーク解析』における共同作業

東アジア・コミュニティー研究グループ（EACRG）の発足と同時に、データ面を担当する院生主体の「東アジア地域関係度解析」チームをスタートさせた。1980—2004年の経済、政治、社会/文化の各種交流資料を収集・整理し、数値化した。東アジア域内の二国間首脳交流だけでも約3万回に及ぶ。これらの膨大な交流記録の整理と数値化から解析・分析まで、すべて若手チームが担当した。拠点メンバー指導下の院生（一部学部生）を中心に総勢100人超の学生が参画。このプロジェクトで、資料整理—分類—解析・分析という定量・定性的数量研究の技法とその応用方法を実践的に取得する「導入教育」の効果が十二分に発揮された。

21世紀COEプログラム委員会における事後評価結果

(総括評価)

設定された目的は十分達成され、期待以上の成果があった

(コメント)

研究教育拠点形成計画全体については、「アジアからのアジア」という仮説的な理念のもとに活
発な研究活動を実施した結果、「現代アジア学」構築の基礎はほぼ確立したものと高く評価する。

人材育成面では、全学に開放した大学院共通講座「現代アジア学研究」を設置するとともに、大
学院共通演習を開講し、教員を集中させ、学内に広く散らばった院生を集め、博士号取得への合同指
導体制を整え、これらの取り組みにより、博士学位取得者数の増加が見られた点は、評価できる。

研究活動面においては、凝集的研究を通じて、地域が所与のものでなく、伸縮する「創発性」を
内包し、関係の集積によって新たに形成されるものであることを明らかにし、東アジアの新地域形
成は、「国際地域公共圏」によって促されるという認識の共有を前提として、密度の高い共同研究
を推進したことを評価する。

補助事業終了後の持続的な展開については、前総長の強力な指導の下に創設された「アジア研究
機構」によって、本拠点形成事業が持続する体制を確立したことを評価し、その発展を期待する。

中間評価において要請された諸点を真摯に取り上げ、内容を絞って計画を明確化し、研究の進展
を図ったことを、特に高く評価したい。